

調査期間：平成 28 年 9 月 14 日～平成 28 年 12 月 19 日

回答数：445 件（31 市町村 399 件、府 46 件）

対象機関：

対象		経路	回答数	市町村数
就学前	①公立保育所	市町村	30	22
	②公立幼稚園	市町村	32	18
	③公立認定こども園	市町村	31	7
	④民間保育所	市町村	29	15
	⑤民間幼稚園	市町村	10	9
	⑥民間認定こども園	市町村	16	15
	⑦保健センター	市町村	26	24
小学生・ 中学生	⑧小学校関係者（学校長等）	市町村	37	21
	⑨中学校関係者（学校長等）	市町村	27	20
	⑩SC	府	8	—
	⑪SSW	府	3	—
	⑫市町村教育センター	市町村	8	8
	⑬適応指導教室	市町村	8	8
	⑭学校支援地域本部又はおおさか元 気広場での学習支援実施の団体等	市町村	7	7
高校生	⑮高校関係者（学校長等）	府	6	—
	⑯SSW	府	7	—
支援学校	⑰支援学校関係者	府	8	—
高校学齢	⑱若者サポートステーション	府	1	—
	⑲JOB カフェ	府	2	—
	⑳子ども・若者自立支援センター 登録団体	府	4	—
共通	㉑母子・父子自立支援員	福祉事務所設置自治体	21	20
	㉒生活保護相談	福祉事務所設置自治体	16	16
	㉓生活困窮者自立支援相談	福祉事務所設置自治体	15	15
	㉔子ども家庭センター	府	6	—
	㉕女性相談センター	府	1	—
	㉖家庭児童相談室	市町村	22	22
	㉗CSW	市町村	19	18
	㉘民生委員・児童委員	市町村	20	20
	㉙地域コミュニティ・NPO 等	市町村	25	14
計			445	—

公立保育所

(1) 回答数 30 件 (22 市町村)

(2) 集計結果

◎「支援対象」

子ども	1
子ども・保護者	29

◎「日頃、支援を行っているなかでの不足点」 (回答数 26 件)

支援者の知識・経験	責任者・同僚との相談機会	他機関連携	公的な協力・支援の仕組みや制度	マンパワー	その他
7	2	5	3	6	3
26.9%	7.7%	19.2%	11.5%	23.1%	11.5%

・不足に感じる理由 ※主なもの

- ・公的な支援の仕組みや支援の方法等を学べる機会が必要。
- ・職員全員での会議をもつ機会が難しく、また限られた時間の中で行わなければならない。
- ・要保護児童対策地域協議会にあがっている家庭については他機関との連携が取れるが、それ以外の家庭については、ケース会議の開催を希望しないと他機関との連携は難しい。

◎「他機関との連携（連絡会の開催状況）」 (回答数 30 件)

ある	26	86.7%
なし	1	3.3%
わからない	3	10.0%

・連携内容 ※主なもの

- ・「ある」と回答した 26 件のうち、25 件については要保護児童対策地域協議会など、複数機関が出席する連絡会のメンバーとして連携している。
- ・会議の頻度については、「年 1 ～ 2 回」から「必要に応じて随時」と様々

◎「他機関連携の課題」 ※主なもの

- ・他機関がどのような支援を行っているか把握すること。
- ・個人情報漏えいを防ぐために、連携機関で情報の取り扱いを確認すること。
- ・他の機関に連携する際、保護者の承諾が必要なこともあり、保護者に伝えるタイミングや理解を得る難しさが課題である。

◎「他機関連携の工夫」 ※主なもの

- ・窓口を一本化し一貫した支援ができるようにする。

◎「関係機関との連携施策への提案」 ※主なもの

- ・他機関との連絡会の充実。
- ・関係機関が多い場合に、複数か所に連絡しなくても、電話一本で関係機関につながる様なシステムがあれば助かる。

◎経済的困窮をはじめ複数の課題を抱えたケースへの対応の際に感じる課題 ※主なもの

①発見のしきみがない	
回答数	4件
改善策	帰宅してからの家庭生活の状況の把握。
②支援の対象がわからない	
回答数	3件
改善策	研修。
③発見後のつなぎ先がわからない	
回答数	3件
改善策	関係機関の内容や情報をしっかり把握する。
④支援を拒否される	
回答数	8件
改善策	日常の対象者との関係の構築。 拒否された場合、他機関からのアプローチを考える。
⑤子どもへの支援策が少ない	
回答数	1件
改善策	現在ある支援策を利用しやすくする。
⑥若者への支援策が少ない	
回答数	2件
改善策	困難を有する若者の相談事業に携わる公的機関の整備。
⑦関係機関等との連携が困難 機関名：子ども家庭センター	
回答数	5件
改善策	定期的な会議の実施。
⑧個人情報の共有が困難	
回答数	2件
改善策	必要な情報は守秘義務を徹底し共有を図る。
⑨支援のネットワークがない	
回答数	4件
改善策	関係機関による連絡会議の開催。
⑩その他	
回答数	なし
改善策	

公立幼稚園

(1) 回答数 32 件 (18 市町村)

(2) 集計結果

◎「支援対象」

子ども	2
保護者	2
子ども・保護者	27
無回答	1

◎「日頃、支援を行っているなかでの不足点」 (回答数 30 件)

支援者の知識・経験	責任者・同僚との相談機会	他機関連携	公的な協力・支援の仕組みや制度	マンパワー	その他
11	1	5	5	7	1
36.7%	3.3%	16.7%	16.7%	23.3%	3.3%

・不足に感じる理由 ※主なもの

- ・対象者の支援の幅が大きく、幼稚園内で解決できない事例もあり、経験だけでなく、専門知識が必要と感じる時がある。
- ・他の機関への連携ができていない。
- ・公共機関以外の関係性をもっと深めていく必要があるため。
- ・個人情報の扱いについて。
- ・人手が不足している状態のなかで、支援体制を構築するのに無理が生じる時がある。

◎「他機関との連携（連絡会の開催状況）」 (回答数 28 件)

ある	21	75.0%
なし	5	17.9%
わからない	2	7.1%

・連携内容 ※主なもの

- ・「ある」と回答した 21 件のうち、20 件は子どもや保護者支援のためのケースを扱う他機関との連携会議であり、1 件は関係機関の現状、行事などの情報交換のための会議。
- ・実施回数についても、「年 1 回」「学期に 1 回」「必要に応じて」と様々。

◎「他機関連携の課題」 ※主なもの

- ・個人情報の取り扱い。
- ・関係機関が多忙で、時間をとることが難しい。

◎「他機関連携の工夫」 ※主なもの

- ・普段から市町村の子育て部局と頻りに連絡を取り合い、情報交換をしていることで、緊急時の対応もスムーズである。
- ・調整役の機関（担当者）がはっきりしていると、連絡や連携がしやすかった。
- ・それぞれの機関はできることが違うので、できる範囲での協力をし合う。

◎「関係機関との連携施策への提案」 ※主なもの

・ケース会議の場合、それぞれの機関からのアプローチはもちろん、そのケース会議が1回限りにならず継続して行きたい。

◎経済的困窮をはじめ複数の課題を抱えたケースへの対応の際に感じる課題 ※主なもの

①発見のしきみがない	
回答数	2件
改善策	他機関からの情報を頻繁にもらう。
②支援の対象がわからない	
回答数	1件
改善策	マニュアルなどを通じて具体的な方法が分かるとよい。
③発見後のつなぎ先がわからない	
回答数	2件
改善策	他機関との連携。
④支援を拒否される	
回答数	2件
改善策	関係をつくっていく。 いろんな機関からのアプローチを深める。
⑤子どもへの支援策が少ない	
回答数	回答なし
改善策	
⑥若者への支援策が少ない	
回答数	回答なし
改善策	
⑦関係機関等との連携が困難 機関名：記入なし	
回答数	3件
改善策	重要な個人情報となるので、最低限必要と思われる職員で共有する。
⑧個人情報の共有が困難	
回答数	2件
改善策	情報の閲覧の開示方法をつくる。
⑨支援のネットワークがない	
回答数	2件
改善策	地域の子育て支援の充実
⑩その他	
回答数	回答なし
改善策	

公立認定こども園

(1) 回答数 31 件 (7 市町村)

(2) 集計結果

◎「支援対象」

子ども	1
子ども・保護者	30

◎「日頃、支援を行っているなかでの不足点」 (回答数 29 件)

支援者の知識・経験	責任者・同僚との相談機会	他機関連携	公的な協力・支援の仕組みや制度	マンパワー	その他
11	0	6	4	2	6
37.9%	0	20.7%	13.8%	6.9%	20.7%

・不足に感じる理由 ※主なもの

- ・公的な協力や支援の仕組みを理解していないと支援につなぐことができない。
- ・どの程度のことを他の機関に相談するべきかわからない。
- ・民間の機関も含めて、どうしても 1 対 1 の連携になりがちで、多方面との連携をどのようにとればいいのかわからないことが多いので、そのような窓口や仕組みがあればと思う。

◎「他機関との連携 (連絡会の開催状況)」 (回答数 31 件)

ある	26	83.9%
なし	2	6.5%
わからない	3	9.7%

・連携内容 ※主なもの

- ・「ある」と回答した 26 件のうち、18 件については要保護児童対策地域協議会など、複数機関が出席する連絡会のメンバーとして連携している。その他、8 件については、市保健部局や子育て支援部局等との情報交換となる。
- ・会議の頻度については、「年 1 ～ 2 回」から「必要に応じて」と様々。

◎「他機関連携の課題」 ※主なもの

- ・個人情報取り扱いについて。
- ・関係者との時間調整。
- ・地域もしくは機関ごとに同じ人が関わられるよう、軸になる人をつくっておかないといけない。機関内でも、対応が速やかになるように情報を共有しておかないと何度も同じ話になり進んでいかない。
- ・情報の共有。支援ケースがでてきた時、保護者には内密でと関係機関から近況を聞きたいと連絡は入るが、その後どういう経過、支援がされてきているのか、保護者にも確認できないためわからない。

◎「他機関連携の工夫」 ※主なもの

- ・互いの役割や支援内容がまだ十分にわかっていない時があるので、具体的に示していく。
- ・日頃から密に情報交換をしておく。
- ・対象家庭・対象児の現実を常に把握しておく。
- ・園としての支援方針や方法や目的 (目標) を具体的に持つておく。

◎「関係機関との連携施策への提案」 ※主なもの

<ul style="list-style-type: none"> ・地域での見守り…大げさなことではなく、気になる家庭に対する“近所のおばちゃんおじちゃん”的な声かけのようなものが日常的にできればよい。 ・色々なケースを学び合う研修の機会の設定。 ・共に、専門の先生から家庭支援について学び、視点を共有する為の研修の機会の設定。 ・対応に困った時に（週末や祝日なども）直ぐに相談できる身近な機関の確立。

◎経済的困窮をはじめ複数の課題を抱えたケースへの対応の際に感じる課題 ※主なもの

①発見のしきみがない	
回答数	4件
改善策	地域連携、民生委員との意見交流。 要配慮児に対する日ごろからの確認。
②支援の対象がわからない	
回答数	3件
改善策	職員全体で共通理解していく。 事例を通して学べる研修。
③発見後のつなぎ先がわからない	
回答数	7件
改善策	ネットワークについての研修。
④支援を拒否される	
回答数	8件
改善策	信頼関係作りを重ねる。 あらゆる機関と連携。
⑤子どもへの支援策が少ない	
回答数	3件
改善策	子ども達が集える場。無料塾、食事提供（どんな話にも耳を傾けてくれる大人がいることが大切だと思う。）
⑥若者への支援策が少ない	
回答数	1件
改善策	人の役に立てたり、達成感を感じられる居場所。
⑦関係機関等との連携が困難 機関名：小学校・福祉事務所	
回答数	3件
改善策	学校以外の地域での支えも必要であると思われる。
⑧個人情報の共有が困難	
回答数	4件
改善策	気になる状況がある時、連絡を入れあう。
⑨支援のネットワークがない	
回答数	回答なし
改善策	
⑩その他	
回答数	1件
改善策	一時保育でのサポートの充実

民間保育所

(1) 回答数 29 件 (15 市町村)

(2) 集計結果

◎「支援対象」

子ども	1
保護者	2
子ども・保護者	25
無回答	1

◎「日頃、支援を行っているなかでの不足点」 (回答数 26 件)

支援者の知識・経験	責任者・同僚との相談機会	他機関連携	公的な協力・支援の仕組みや制度	マンパワー	その他
11	1	6	6	1	1
42.3%	3.8%	23.1%	23.1%	3.8%	3.8%

・不足に感じる理由 ※主なもの

- ・自分の地域にはどのような機関があるのか等、具体的なことを理解できていない。
- ・他の機関と関わる機会が少ない為知識も少ない。
- ・自分の園でよくある事例や経験にかたよがりがあると思う。
- ・年に何度か研修はあるが、すべて参加できる訳ではない。
- ・一機関での支援では限りがあり、多方面からの支援が必要であると思う。
- ・情報を共有したいが、個人情報保護のため、必要な内容を事前に知らせてもらえない。入園後に必要な支援の内容が次々と判明し、人材、環境整備が後手に回っている。
- ・転居等（特に他府県への転居）により、自治体によって支援方法が違う。

◎「他機関との連携（連絡会の開催状況）」 (回答数 26 件)

ある	16	61.5%
なし	10	38.5%
わからない	0	

・連携内容 ※主なもの

- ・「ある」と回答した16件のうち、12件については要保護児童対策地域協議会など、複数機関が出席する連絡会のメンバーとして連携している。また、あとの4件については、市町村の保健センターや地域の小学校等との連携となる。
- ・会議の頻度については、「年1回」から「不定期」と様々。

◎「他機関連携の課題」 ※主なもの

- ・公的な関連機関とは連携ができるが、保護者がカウンセリングを受けている民間の医者などとは、連携が取りにくい。
- ・公の機関の対応が担当者によって差が大きい。
- ・子どもだけでなく家族など周りの環境も含めての情報交換が必要。

◎「他機関連携の工夫」 ※主なもの

- ・子どもの様子をお互い見学しに行く機会があればいいと思う。
- ・日頃から他の機関と交流を持つ機会。

◎「関係機関との連携施策への提案」 ※主なもの

- ・研修と交流会。

◎経済的困窮をはじめ複数の課題を抱えたケースへの対応の際に感じる課題 ※主なもの

①発見のしきみがない	
回答数	3件
改善策	保育園の申し込みを受付、入園までに発見できる仕組み。
②支援の対象がわからない	
回答数	2件
改善策	対応マニュアル作成。
③発見後のつなぎ先がわからない	
回答数	4件
改善策	生活が困窮している家庭の事情を知っている機関が複数の場合があるため、窓口をまとめる。
④支援を拒否される	
回答数	2件
改善策	信頼関係をつくっていく。
⑤子どもへの支援策が少ない	
回答数	1件
改善策	子どもが通える地域の施設に対しての情報が無い。
⑥若者への支援策が少ない	
回答数	回答なし
改善策	
⑦関係機関等との連携が困難 機関名：医療機関	
回答数	2件
改善策	ソーシャルワーカー等の巡回相談。
⑧個人情報の共有が困難	
回答数	4件
改善策	機関は全て登録制にして情報の共有を図る。
⑨支援のネットワークがない	
回答数	1件
改善策	特に園児への支援は少ないと感じている。
⑩その他	
回答数	回答なし
改善策	

民間幼稚園

(1) 回答数 10 件 (9 市町村)

(2) 集計結果

◎「支援対象」

子ども・保護者	6
無回答	4

◎「日頃、支援を行っているなかでの不足点」 (回答数 7 件)

支援者の知識・経験	責任者・同僚との相談機会	他機関連携	公的な協力・支援の仕組みや制度	マンパワー	その他
2	0	1	4	0	0
28.6%		14.3%	57.1%		

・不足に感じる理由 ※主なもの

- ・若い教員の経験不足。
- ・私立幼稚園と公立幼・小との連携機会が少ない。
- ・どこにどう相談、連携するかが、その時の担当者の判断になり、非常に迷う。

◎「他機関との連携（連絡会の開催状況）」 (回答数 10 件)

ある	2	20.0%
なし	7	70.0%
わからない	1	10.0%

・連携内容 ※主なもの

- ・「ある」と回答した 2 件については、発達に関する支援方法や助言にかかる会議であり、市町村の保健部局や子育て支援部局との連携。
- ・会議の頻度については、「年 2 回」「月 2 回」と様々。

◎「他機関連携の課題」 ※主なもの

- ・個人情報との兼ね合い。
- ・普段接していない機関に連絡をとったり、行ってみることに不安をかかえる保護者がいる。

◎「他機関連携の工夫」 ※主なもの

- ・親が同意していることを確認した上で、他の機関と話し合い、三者（機関、保護者、園）が共通の理解をした上で、子どもと関わる。
- ・合同での研修会や交流会の開催。

◎「関係機関との連携施策への提案」 ※主なもの

- ・子どもの普段の集団での様子を親が同意のもとで園に観察にきてもらう。
- ・各担当者同士の研修制度。

◎ 経済的困窮をはじめ複数の課題を抱えたケースへの対応の際に感じる課題 ※主なもの

①発見のしきみがない	
回答数	1 件
改善策	研修会
②支援の対象がわからない	
回答数	1 件
改善策	研修会
③発見後のつなぎ先がわからない	
回答数	1 件
改善策	研修会
④支援を拒否される	
回答数	回答なし
改善策	
⑤子どもへの支援策が少ない	
回答数	回答なし
改善策	
⑥若者への支援策が少ない	
回答数	回答なし
改善策	
⑦関係機関等との連携が困難 機関名：	
回答数	回答なし
改善策	
⑧個人情報の共有が困難	
回答数	1 件
改善策	法律化・条令化
⑨支援のネットワークがない	
回答数	回答なし
改善策	
⑩その他	
回答数	回答なし
改善策	

民間認定こども園

(1) 回答数 16 件 (15 市町村)

(2) 集計結果

◎「支援対象」

子ども	1
保護者	1
子ども・保護者	13
無回答	1

◎「日頃、支援を行っているなかでの不足点」 (回答数 14 件)

支援者の知識・経験	責任者・同僚との相談機会	他機関連携	公的な協力・支援の仕組みや制度	マンパワー	その他
3	0	2	5	1	3
21.4%		14.3%	35.7%	7.1%	21.4%

・不足に感じる理由 ※主なもの

- ・育児相談は頻繁にあるが、それ以外の相談はほとんどないため。
- ・連携をしようとしても、相手方も多忙で、かなりの時間を要する。
- ・支援について、どの機関が中心的役割を担うのか明確でないことが課題だと思うため。
- ・慢性的な保育士不足。

◎「他機関との連携（連絡会の開催状況）」 (回答数 15 件)

ある	11	73.3%
なし	3	20.0%
わからない	1	6.7%

・連携内容 ※主なもの

- ・「ある」と回答した 11 件のうち、8 件については要保護児童対策地域協議会など、複数機関が出席する連絡会のメンバーとして連携している。それ以外の 3 件については、保健センター等との発達障がい児の指導方針に係る会議。
- ・会議の頻度については、「年 1 回」から「その都度」と様々。

◎「他機関連携の課題」 ※主なもの

- ・園から報告・通告することにより、保護者と園との信頼関係が崩れてしまう可能性がある。
- ・同じ話を課ごとの担当者に何度もしなくてはならない。担当課が多いとすべての課に連絡するのに時間がかかってしまう。

◎「他機関連携の工夫」 ※主なもの

- ・一方通行にならない様に連絡を密にすること。保護者の要望をよく聞いて正確に伝えること。

◎「関係機関との連携施策への提案」 ※主なもの

- ・現在行っている地域の子育て支援会議は有意義なものであると思われるが、経済的困窮への対処には別機関の力も必要となる。問題の内容により、必要な機関をコネクトするコーディネーター的役割を行政に担ってほしい。

◎経済的困窮をはじめ複数の課題を抱えたケースへの対応の際に感じる課題 ※主なもの

①発見のしきみがない	
回答数	1件
改善策	研修会の開催とそのために代替職員を確保する。
②支援の対象がわからない	
回答数	2件
改善策	園内で役割を決めて見ていく体制づくり。
③発見後のつなぎ先がわからない	
回答数	3件
改善策	公共機関のサービス内容の明確な提示。
④支援を拒否される	
回答数	3件
改善策	保護者に関わるのが何処（どの機関）なのかと言った明確な支援プログラム作り。
⑤子どもへの支援策が少ない	
回答数	3件
改善策	行政がプログラムを積極的に打ち出す。
⑥若者への支援策が少ない	
回答数	1件
改善策	記載なし
⑦関係機関等との連携が困難 機関名：市役所・小学校	
回答数	2件
改善策	小学校の職員の方々が大変忙しい事はわかるが、保育施設との連携を深めるだけの時間を作ってほしい。
⑧個人情報の共有が困難	
回答数	2件
改善策	個人情報保護の名のもとに、必要な情報が様々な面で共有できない。さまざまな付帯法は必要であると思うが、もっと子ども達や保護者の利益を考えた情報の共有はあってよいと思う。
⑨支援のネットワークがない	
回答数	回答なし
改善策	
⑩その他	
回答数	回答なし
改善策	

保健センター

(1) 回答数 26 件 (24 市町村)

(2) 集計結果

◎「支援対象」

子ども	1
子ども・保護者	24
無回答	1

◎「日頃、支援を行っているなかでの不足点」 (回答数 22 件)

支援者の知識・経験	責任者・同僚との相談機会	他機関連携	公的な協力・支援の仕組みや制度	マンパワー	その他
1	1	2	8	10	0
4.5%	4.5%	9.1%	36.4%	45.5%	

・不足に感じる理由 ※主なもの

- ・各機関の持つ専門性、役割、担当窓口やサービス等の利用方法についての共通認識が必要。
- ・育児相談を受けた際に、家事援助などのサービスについて情報を得にくいという声があった。特に、産後ケア事業など産後の育児支援に活用できる事業があるが、活用期間に制限があり、ケース（多胎児など）によっては、生後半年以降も活用できる制度がほしい。
- ・必要時はケースを他機関につなぎ、関係機関で協同して支援を行っているが、対象ケースの数が多く、関係機関含めて全体的にマンパワーなく保護者との相談・面接、家庭訪問等の時間を確保することが難しい。アウトリーチが難しい。

◎「他機関との連携（連絡会の開催状況）」 (回答数 25 件)

ある	23	92.0%
なし	2	8.0%
わからない	0	

・連携内容 ※主なもの

- ・「ある」との回答については、要保護児童対策地域協議会や生活困窮者の自立支援に係る会議など複数機関との連携会議。
- ・開催頻度については、「年 1 回」から「月に複数回」と様々。

◎「他機関連携の課題」 ※主なもの

- ・互いの役割分担の線引き。
- ・関係機関によって虐待のリスクの高さや危険度についての認識に相違があり、対応に悩むことがある。
- ・要保護児童対策地域協議会のケース以外での、個人情報のやり取りについて、保護者同意がない場合の他機関との連携が課題。
- ・他の支援機関でも人員が少ないため、連絡（連携）が取りづらい場合がある。

◎「他機関連携の工夫」 ※主なもの

- ・役割分担の内容を、お互いに決めて実施できるようにすすめていく。
- ・各関係機関の支援内容等、役割分担に係る情報が整理できるまでは、可能な限り頻回に会って、ケースの連携を心がけること。
- ・各機関の役割についての情報交換や研修を行う。

◎「関係機関との連携施策への提案」 ※主なもの

<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童等以外において、医療機関を含め関係機関との情報共有が困難なため、個人情報の取り扱いにおいて要保護児童等に準じるようなケースへの緩和した施策があればと思う。 ・母子保健での支援の必要なケースのうち、居所が定まらない等住所不定のハイリスク事案に対する支援メニューの拡大。 ・切れ目のない支援の充実（保健・福祉・教育がつながったもの） ・民生委員など地域の身近な立場の方との連携が不十分である。

◎経済的困窮をはじめ複数の課題を抱えたケースへの対応の際に感じる課題 ※主なもの

①発見のしきみがない	
回答数	3件
改善策	乳幼児については健診未受診対策で発見可能。 近隣や民生委員、校区福祉委員など地域からの情報提供を求める体制。
②支援の対象がわからない	
回答数	2件
改善策	母子手帳交付時のアンケートや乳幼児健診の問診票等に項目を設け聞き取る。 困難事例について関係機関で情報共有。
③発見後のつなぎ先がわからない	
回答数	2件
改善策	関係機関会議を開催する。
④支援を拒否される	
回答数	8件
改善策	関係機関で情報共有し、安否や状況を確認する。 機関で連携し関わる方法を検討し模索する。地域の見守り。
⑤子どもへの支援策が少ない	
回答数	9件
改善策	保育園は待機児童が多く、すぐに入所できないが、支援を要するケースは早急に保育園に入所できるシステムがあればいい。 子ども食堂など子どもが安心して過ごせる場の提供。
⑥若者への支援策が少ない	
回答数	4件
改善策	就労支援の強化。
⑦関係機関等との連携が困難 機関名：記載なし	
回答数	2件
改善策	丁寧なコミュニケーション。
⑧個人情報の共有が困難	
回答数	4件
改善策	対象者の同意がない場合の支援が課題。また、就学後は教育委員会・学校などが支援の主となり、就学前後での引継ぎの支援に円滑につながるための政策があればよい。 法的な整備、情報共有の法的根拠の周知。
⑨支援のネットワークがない	
回答数	2件
改善策	法的な整備。
⑩その他	
回答数	1件
改善策	記載なし

小学校関係者（学校長等）

(1) 回答数 37 件 (21 市町村)

(2) 集計結果

◎「支援対象」

子ども	15
子ども・保護者	22

◎「日頃、支援を行っているなかでの不足点」（回答数 35 件）

支援者の知識・経験	責任者・同僚との相談機会	他機関連携	公的な協力・支援の仕組みや制度	マンパワー	その他
5	2	2	8	17	1
14.3%	5.7%	5.7%	22.9%	48.6%	2.9%

・不足に感じる理由 ※主なもの

- ・連携は行っているが、連携が広がれば、広がるほど、情報の共有にとどまり、継続、連続の具体的支援はうすれ、最先端が、動き回ることになる。
- ・人の力は大きい。特に地域人材の活用。

◎「他機関との連携（連絡会の開催状況）」（回答数 36 件）

ある	27	75.0%
なし	6	16.7%
わからない	3	8.3%

・連携内容 ※主なもの

- ・「ある」と回答した 27 件のうち、16 件については要支援家庭の支援の検討を図るため、要保護児童対策地域協議会など、複数機関が出席する連絡会のメンバーとして連携している。
- ・会議の頻度については、「2 か月 1 回」、「週 1 回」と様々。
- ・また、残り 8 件については、市町村の子育て支援部局と随時連携を取り、生活状況や家庭の変化等についての情報交換を定期的に行っている。残り 1 件については、主任児童委員や民生委員・児童委員と連携を図り、児童の学校での様子を情報交換している。

◎「他機関連携の課題」 ※主なもの

- ・個人情報の取り扱い。
- ・関係機関との間の意識のずれがある。
- ・お互いが繁忙で、時間的に定期的な情報共有の会議ができない。

◎「他機関連携の工夫」 ※主なもの

- ・支援の方向性を明確に確認すること。
- ・うまくいった例を事例集として配布してほしい。
- ・調整役、コーディネーター的な役割を担う人材の育成。
- ・困難なケースだけでなく、日頃からの連絡・相談体制が必要

◎「関係機関との連携施策への提案」 ※主なもの

<ul style="list-style-type: none"> ・学校としてなかなか踏み込めないケースが生じたときに、個別ケース会議を迅速に実施し、必要かつ有効な支援をしっかりと行っていける施策。 ・児童に対するケース会議の定例化。 ・それぞれの業務内容の理解を深めるような機会や研修。 ・公的な巡回相談があればいいと思う。

◎経済的困窮をはじめ複数の課題を抱えたケースへの対応の際に感じる課題 ※主なもの

①発見のしきみがない	
回答数	6件
改善策	子どもとの会話、服装、家庭訪問。 支援者の感覚ではなくQ-Uのような客観的な指標が必要。
②支援の対象がわからない	
回答数	1件
改善策	校内研修を中心として理解促進を図る
③発見後のつなぎ先がわからない	
回答数	5件
改善策	とにかくワンストップの窓口を市教委以外でほしい。 校内研修を中心として理解促進を図る。
④支援を拒否される	
回答数	13件
改善策	校内研修を中心として理解促進を図る。 福祉課と連携していく。 民生委員・主任児童委員制度の活性化。 学校からの困り感を共有し、対応してくれる機関の創設。
⑤子どもへの支援策が少ない	
回答数	7件
改善策	放課後の学習を、教員以外のサポートチームを作ってほしい。できれば、子どもたちの保護者と年齢が近い人たちが子どもたちもなじみやすくしてほしい。教員には現在放課後時間がない。 就学援助の拡充。
⑥若者への支援策が少ない	
回答数	1件
改善策	調整役が教育委員会内に必要。
⑦関係機関等との連携が困難 機関名：子ども家庭センター、家庭児童相談室、SSW、CSW、生活福祉課	
回答数	5件
改善策	担当者が忙しく個々の対応が困難である。 役割分担がうまくいかない、見守りが学校任せになっている
⑧個人情報の共有が困難	
回答数	2件
改善策	校内LAN設備の充実。
⑨支援のネットワークがない	
回答数	2件
改善策	地域での支援の体制。
⑩その他	
回答数	1件
改善策	どの機関がリーダーシップをとって解決するのか不明確。

中学校関係者（学校長等）

(1) 回答数 27 件 (20 市町村)

(2) 集計結果

◎「支援対象」

子ども	9
子ども・保護者	17
無回答	1

◎「日頃、支援を行っているなかでの不足点」（回答数 27 件）

支援者の知識・経験	責任者・同僚との相談機会	他機関連携	公的な協力・支援の仕組みや制度	マンパワー	その他
4	1	0	7	14	1
14.8%	3.7%		25.9%	51.9%	3.7%

・不足に感じる理由 ※主なもの

- ・教員の世代交代が急速に進んでおり、関係機関と連携した組織的な生徒指導体制の構築、生徒の内面を引き出すような基本的生徒指導の在り方等、継承を日々、若手教員に OJT の手法で、指導しながら伝えている状況にある。
- ・毎日忙しすぎ、相談する時間が取れない。
- ・スクールカウンセラーの常時配置やスクールソーシャルワーカーの増員等専門的な知識を有する人材の支援が不足しているため。
- ・家庭訪問によく伺うが、保護者と会えないことが多く、会っても何も変わらないことが多い。学校だけでは限界を感じるときが多々ある。

◎「他機関との連携（連絡会の開催状況）」（回答数 27 件）

ある	22	81.5%
なし	3	11.1%
わからない	2	7.4%

・連携内容 ※主なもの

- ・「ある」と回答した 22 件のうち、18 件については要保護児童対策地域協議会など、複数機関が出席する連絡会のメンバーとして連携している。
- ・会議の頻度については、「年 2 回」「月 1 回」と様々
- ・それ以外の 4 件については、S S W や警察、生活保護部署との連携。

◎「他機関連携の課題」 ※主なもの

- ・各機関ともに抱えているケースが多く、会合の日程調整が困難。
- ・一度切りの会議で終わるものでなく、長期間継続して取組む必要あり、そのための人的資源がほしい。
- ・会議において、情報量が多く、アセスメント、プランニングに十分な時間がとれない。
- ・どこに連携するのがいいのかわからないケースがある。また連携しても、特に具体的な策が出てこない。

◎「他機関連携の工夫」 ※主なもの

・ケース会議の時だけでなく、ふだんから何かあった時に、すぐに連絡を取り合うことができる関係性の構築。

◎「関係機関との連携施策への提案」 ※主なもの

・虐待が絡むケースなどで一刻を争うような場合に、すぐに動ける専門家集団で構成された緊急対応チームがあれば助かる。
 ・市独自で S S W（スクールソーシャルワーカー）を配置・育成する。
 ・共通の研修会等。
 ・福祉分野などの施策が必要。家庭に起因する問題を学校が抱えることは不可能である。不登校や問題行動、学力など、結果だけに着目し、ほとんどの対応を学校に任せている間は大きな変化は望めない。保護者に対する支援が必要である。

◎経済的困窮をはじめ複数の課題を抱えたケースへの対応の際に感じる課題 ※主なもの

①発見のしきみがない	
回答数	4 件
改善策	校内委員会の充実。学校教職員の意識改革、SSW とのケース会議の活用。
②支援の対象がわからない	
回答数	3 件
改善策	研修会を開催する。
③発見後のつなぎ先がわからない	
回答数	4 件
改善策	ケース会議の実施。SSW の活用。
④支援を拒否される	
回答数	11 件
改善策	ケース会議でどの機関を中心に关わるのか検討する。多方面からの支援。
⑤子どもへの支援策が少ない	
回答数	7 件
改善策	中学校卒業後の居場所を多くして欲しい。施設入所者が、状況の変化がなくても、自宅に戻らざるを得ないことがある。
⑥若者への支援策が少ない	
回答数	4 件
改善策	義務教育期間に課題を発見し、関係機関につなぐこと。
⑦関係機関等との連携が困難 機関名：子ども家庭センター、市町村子育て部門	
回答数	5 件
改善策	多忙が理由であると思われるが、日常的な関わりを継続。
⑧個人情報の共有が困難	
回答数	3 件
改善策	この場合の改善策がわからない。
⑨支援のネットワークがない	
回答数	4 件
改善策	つながりプランの充実。
⑩その他	
回答数	4 件
改善策	人員増。

(1) 回答数 8件

(2) 集計結果

◎「支援対象」

子ども・保護者	8
---------	---

◎「日頃、支援を行っているなかでの不足点」 (回答数 8件)

支援者の知識・経験	責任者・同僚との相談機会	他機関連携	公的な協力・支援の仕組みや制度	マンパワー	その他
0	3	0	1	2	2
	37.5%		12.5%	25.0%	25.0%

・不足に感じる理由 ※主なもの

- ・SCは、個々の場所に一人勤務であり、またそれぞれが違った職場を複数掛け持ちしていることもあり、なかなか横の連携を図る時間が限られているから。
- ・連携に関しては、市町村によって異なるが公的な仕組みになっていないものが多く、SC 個人の連携にならざるを得ないことがある。
- ・SC,SSW ともに1校につき週1回(校区小学校も含めて)の勤務では相談時間が足りないので、支援が不十分になる。

◎「他機関との連携(連絡会の開催状況)」 (回答数 8件)

ある	7	87.5%
なし	0	
わからない	1	12.5%

・連携内容 ※主なもの

- ・「ある」と回答した7件のうち、5件については要保護児童対策地域協議会など、複数機関が出席する連絡会のメンバーとして連携している。
- ・会議の頻度については、「年2回」が「不定期」と様々。
- ・残り2件については、市子育て支援部局や子ども家庭センターとの支援状況や現状共有の連携会議。

◎「他機関連携の課題」 ※主なもの

- ・関わっているケースでも実際には参加できないので、(常勤でないので日程が合わない)情報は伝聞だけである。
- ・それぞれの担当者が、フルタイム雇用でないことが多いので、情報交換等するのに、時間を合わせるのが容易でなく、時間を要することがよくある。

◎「他機関連携の工夫」 ※主なもの

- ・現在は、個人的なつながりだが、小学校、適応指導教室に出向いて連携している。
- ・それぞれの役割を明確にする。

◎「関係機関との連携施策への提案」 ※主なもの

- ・こまめに連絡が取れるよう、重度のケースではなくても定期的な会議が必要。
- ・情報の共有化についての改善を求めたい。非常に虐待的なケースであっても虐待として認定されていない場合、学校関係(教育委員会)では、比較的情報の共有はできるが、福祉サイドとの情報の共有は守秘義務の問題があり難しい。

◎ 経済的困窮をはじめ複数の課題を抱えたケースへの対応の際に感じる課題 ※主なもの

①発見のしきみがない	
回答数	3件
改善策	担任一人が抱えることにならない体制づくり。
②支援の対象がわからない	
回答数	3件
改善策	マニュアル作成。
③発見後のつなぎ先がわからない	
回答数	2件
改善策	校内での役割分担を明確にする。支援先のリスト作成。
④支援を拒否される	
回答数	6件
改善策	子どもに関するCW,SSWの人数増加。 ケース会議をもつことで複数のアプローチを考える
⑤子どもへの支援策が少ない	
回答数	2件
改善策	SCの非常勤職としての限界（常勤化）。
⑥若者への支援策が少ない	
回答数	3件
改善策	専門職の常勤化。 NPO等の支援団体のリスト作成と周知。
⑦関係機関等との連携が困難 機関名：子ども家庭センター	
回答数	3件
改善策	生徒が通っている場合は、必要な情報は学校に伝える（守秘義務の共有）。 外部機関とつなぐ校内での支援システムを周知する。
⑧個人情報の共有が困難	
回答数	4件
改善策	ケース会議の設置と守秘義務の共有に対するルール作り。
⑨支援のネットワークがない	
回答数	4件
改善策	週1回学校へ来てくれているSSWの存在が大きい。SCと同一日に出勤してくれているので非常に連携がとりやすく、情報収集や情報共有がスムーズになった。
⑩その他	
回答数	1件
改善策	やり直すための公立中学校が府内に数校できれば、不登校が改善する可能性が大きい。

(1) 回答数 3 件

(2) 集計結果

◎「支援対象」

子ども・保護者	3
---------	---

◎「日頃、支援を行っているなかでの不足点」 (回答数 3 件)

支援者の知識・経験	責任者・同僚との相談機会	他機関連携	公的な協力・支援の仕組みや制度	マンパワー	その他
					3
					100%

・不足に感じる理由 ※主なもの

- ・SSW としての活動日数。複合的な課題を抱える子どもや家族の支援を行える勤務回数が確保。
- ・年間 17 回 (1 回 6 時間) の勤務体制のため、保護者や子どもへの直接支援がしにくい。教員との信頼関係を築き目的意識を共有するためにはいつでもタイムリーに相談できる状況が好ましいが、そうっていない。
- ・虐待対応に関する学校と家児相のとらえ方の違いで支援に苦勞する。

◎「他機関との連携 (連絡会の開催状況)」 (回答数 3 件)

ある	2	66.7%
なし	1	33.3%
わからない	0	

・連携内容 ※主なもの

- ・「ある」と回答した 2 件のうち、1 件については要保護児童対策地域協議会のなかで、複数機関と連携している。
- ・会議の頻度については、「随時」と様々。

◎「他機関連携の課題」 ※主なもの

- ・連携の目的をはっきりさせる。
- ・アセスメントを共有せず、プランばかり話し合っていること。また、「何をアセスメントするか」の「問題の設定」が意識されずに会議がはじまること。
- ・SSW 業務内に他機関連絡会への参加が認められていないため、個人活動として連絡会に参加することになる。そのうえで、特に情報の扱いについて、課題がでてくる。

◎「他機関連携の工夫」 ※主なもの

- ・アセスメントを共有するための話し合いを持つことからはじめたい、ということを具体的に伝え、連携の目的などについて、ケースの話し合いの前に、組織体制や機関の目的の確認などができる場を作る働きかけを行っている。
- ・校内の情報収集と整理。学校でできることをやった上で連携する。

◎「関係機関との連携施策への提案」 ※主なもの

・支援者が専門的視点をもって、意図的につくる居場所が必要。

◎経済的困窮をはじめ複数の課題を抱えたケースへの対応の際に感じる課題 ※主なもの

①発見のしきみがない	
回答数	1件
改善策	仕組みの問題ではなく、視点の問題。
②支援の対象がわからない	
回答数	1件
改善策	要保護児童対策地域協議会の実務機関内で支援対象者について検討する場を持つ。
③発見後のつなぎ先がわからない	
回答数	1件
改善策	要対協の実務者レベルでお互いの組織の仕事を知る機会をまず作る。そのうえで、実務機関の職員が対象となるような合同研修会を開く。
④支援を拒否される	
回答数	2件
改善策	アセスメントができていないまま、場当たりの支援プランを設定していることが多い。アセスメント力をあげる。 なぜ、拒否されているか等アセスメントを、かかわっている先生方や学校としていく。
⑤子どもへの支援策が少ない	
回答数	2件
改善策	子ども食堂の活用、社会資源の立ち上げ。
⑥若者への支援策が少ない	
回答数	2件
改善策	若者支援には、高校教職員や労働部門との連携が重要。その機関の人たちが、どのような支援策を必要としているか、現場の声をまず聞く。
⑦関係機関等との連携が困難 機関名：市家庭児童相談室	
回答数	1件
改善策	S S Wとしては今のところできない。
⑧個人情報の共有が困難	
回答数	2件
改善策	「個人情報の取り扱い」に関する法的知識の不足からくる弊害も多い。実際に取り扱いの研修を受けたことで、連携できることが増えた。 要対協の仕組みの改善。
⑨支援のネットワークがない	
回答数	1件
改善策	地域の中にあるインフォーマルなものも含めて、資源の調査が必要。
⑩その他	
回答数	1件
改善策	子どもの居場所づくり

市町村教育センター

(1) 回答数 8 件 (8 市町村)

(2) 集計結果

◎「支援対象」

子ども	1
子ども・保護者	7

◎「日頃、支援を行っているなかでの不足点」 (回答数 7 件)

支援者の知識・経験	責任者・同僚との相談機会	他機関連携	公的な協力・支援の仕組みや制度	マンパワー	その他
		1	1	3	2
		14.3%	14.3%	42.9%	28.6%

・不足に感じる理由 ※主なもの

- ・生活困窮、保護者や子どもに障がいがある等、様々な関係機関と連携しなければ解決が困難なケースが多いため。
- ・相談員が非常勤職員かつ十分な人数ではないため、相談のニーズは高まる一方だが、勤務時間や場所の確保などの制限で支援の限界がある。
- ・教育支援センターの教育相談が市域全体の幼・小・中に周知されたおかげで、ここ数年相談件数が増えており、予約が1カ月先になることがある。急を要する相談に適切に対応できているかが課題であると感じているため。

◎「他機関との連携 (連絡会の開催状況)」 (回答数 5 件)

ある	4	80.0%
なし	1	20.0%
わからない	0	

・連携内容 ※主なもの

- ・「ある」と回答した4件のうち、3件については要保護児童対策地域協議会など、複数機関が出席する連絡会のメンバーとして連携している。
- ・会議の頻度については、「年1～2回」から「年5回」、「月1～2回」と様々。
- ・残り1件については、教育委員会との連携。

◎「他機関連携の課題」 ※主なもの

- ・情報共有だけにとどまらず、考えられる課題を洗い出し、解決策を検討するが、なかなか有意義な解決策が見つけ出せないことがある。
- ・課題に対する認識のズレをどう埋めるか。

◎「他機関連携の工夫」 ※主なもの

- 各機関の強みを生かすこと。

◎「関係機関との連携施策への提案」 ※主なもの

- ・個人情報の提供をスムーズに安全に行う、共通したシステム。

◎経済的困窮をはじめ複数の課題を抱えたケースへの対応の際に感じる課題 ※主なもの

①発見のしきみがない	
回答数	回答なし
改善策	
②支援の対象がわからない	
回答数	回答なし
改善策	
③発見後のつなぎ先がわからない	
回答数	回答なし
改善策	
④支援を拒否される	
回答数	回答なし
改善策	
⑤子どもへの支援策が少ない	
回答数	回答なし
改善策	
⑥若者への支援策が少ない	
回答数	1件
改善策	発達障がいのある高校・大学生・社会人に対する窓口の設置。
⑦関係機関等との連携が困難 機関名：	
回答数	回答なし
改善策	
⑧個人情報の共有が困難	
回答数	回答なし
改善策	
⑨支援のネットワークがない	
回答数	回答なし
改善策	
⑩その他	
回答数	回答なし
改善策	

適応指導教室

(1) 回答数 8件 (8市町村)

(2) 集計結果

◎「支援対象」

子ども	4
子ども・保護者	4

◎「日頃、支援を行っているなかでの不足点」 (回答数 7件)

支援者の知識・経験	責任者・同僚との相談機会	他機関連携	公的な協力・支援の仕組みや制度	マンパワー	その他
1	2	1		2	1
14.3%	28.6%	14.3%		28.6%	14.3%

・不足に感じる理由 ※主なもの

- ・不登校児童・生徒が不登校になる要因はそれぞれ異なり、個別の理解や支援の仕方について、専門的な知識や指導方法をもっと学ぶ必要がある。
- ・研究員（男性）が一人のため、女子の相談事に乗りにくい現状がある。また、責任者が兼務のため、報告、相談がタイムリーにできにくい現状があるが、だからこそまめに報告、相談の必要性を高く評価し、行う認識があると感じている。
- ・家庭環境が複雑化しており、当センターのみの対応では限界があると思われるため。
- ・対象子どもへの直接的対応は、学生を中心としたボランティアがあたっているが、現在はボランティアの確保が困難な状況である。
- ・不登校やひきこもりが原因で、様々な経験が不足している児童生徒に対して、社会適応を図るための校外学習や宿泊行事等の費用確保が困難なため。

◎「他機関との連携（連絡会の開催状況）」 (回答数 6件)

ある	5	83.3%
なし	1	16.7%
わからない		

・連携内容 ※主なもの

- ・「ある」と回答した 5 件のうち、3 件については不登校対策委員会など、複数機関が出席する連絡会のメンバーとして連携している。
- ・会議の頻度については、「月 1 回」から「随時」と様々。
- ・それ以外の 2 件については、市子育て支援部門や市教育委員会との連携。

◎「他機関連携の課題」 ※主なもの

- ・ケース会議の参加団体が増えれば増えるほど、日程調整が困難になる。

◎「他機関連携の工夫」 ※主なもの

- ・個人情報への扱いに注意し、情報交換をする。

◎経済的困窮をはじめ複数の課題を抱えたケースへの対応の際に感じる課題 ※主なもの

①発見のしきみがない	
回答数	回答なし
改善策	
②支援の対象がわからない	
回答数	回答なし
改善策	
③発見後のつなぎ先がわからない	
回答数	回答なし
改善策	
④支援を拒否される	
回答数	回答なし
改善策	
⑤子どもへの支援策が少ない	
回答数	回答なし
改善策	
⑥若者への支援策が少ない	
回答数	回答なし
改善策	
⑦関係機関等との連携が困難 機関名：	
回答数	回答なし
改善策	
⑧個人情報の共有が困難	
回答数	回答なし
改善策	
⑨支援のネットワークがない	
回答数	回答なし
改善策	
⑩その他	
回答数	回答なし
改善策	

学校支援地域本部又はおおさか元気広場での学習支援実施の団体等

(1) 回答数 7 件 (7 市町村)

(2) 集計結果

◎「支援対象」

子ども	4
子ども・保護者	2
無回答	1

◎「日頃、支援を行っているなかでの不足点」 (回答数 4 件)

支援者の知識・経験	責任者・同僚との相談機会	他機関連携	公的な協力・支援の仕組みや制度	マンパワー	その他
0	0	1	2	1	0
		25.0%	50.0%	25.0%	

・不足に感じる理由 ※主なもの

- ・その学校のみでの取り組みに終わっている感がある。
- ・家庭に課題のある場合の支援において、母子分離、父子分離等が必要と判断されても、「施設がない」等を理由に対応が遅れる。
- ・非行等に関する支援において未然防止を考えるが、事件が起こらないと動けない仕組みや制度において後手にまわる。
- ・支援が必要と思われる子どもが来ない。人数が少ない。

◎「他機関との連携 (連絡会の開催状況)」 (回答数 5 件)

ある	2
なし	3
わからない	0

・連携内容 ※主なもの

- ・「ある」と回答した2件のうち、1件については学習・生活支援事業調整会議であり、庁内関係課と委託業者との会議。(年2回)

◎「他機関連携の課題」 ※主なもの

- ・各機関の役割分担や責任が不明瞭になる他、情報の管理等が難しくなる。

◎「他機関連携の工夫」 ※主なもの

- ・現場の状況について各機関が正確な把握し、役割を明確にする。

◎「関係機関との連携施策への提案」 ※主なもの

- ・意見交換会や交流会等を通じ、支援機関や関係機関が意識を共有する。

◎ 経済的困窮をはじめ複数の課題を抱えたケースへの対応の際に感じる課題 ※主なもの

①発見のしきみがない	
回答数	1 件
改善策	民生・児童委員、C S W等、地域での発見、教育委員会等関係機関とのネットワーク構築。
②支援の対象がわからない	
回答数	回答なし
改善策	
③発見後のつなぎ先がわからない	
回答数	回答なし
改善策	
④支援を拒否される	
回答数	1 件
改善策	家庭訪問等を通じたの寄り添い型支援
⑤子どもへの支援策が少ない	
回答数	回答なし
改善策	
⑥若者への支援策が少ない	
回答数	回答なし
改善策	
⑦関係機関等との連携が困難 機関名：	
回答数	回答なし
改善策	
⑧個人情報の共有が困難	
回答数	回答なし
改善策	
⑨支援のネットワークがない	
回答数	回答なし
改善策	
⑩その他	
回答数	回答なし
改善策	

高校関係者（学校長等）

(1) 回答数 6件

(2) 集計結果

◎「支援対象」

子ども	3
子ども・保護者	2
無回答	1

◎「日頃、支援を行っているなかでの不足点」（回答数6件）

支援者の知識・経験	責任者・同僚との相談機会	他機関連携	公的な協力・支援の仕組みや制度	マンパワー	その他
3			2	1	
50.0%			33.3%	16.7%	

・不足に感じる理由 ※主なもの

- ・校内すべての教員が共通の認識をもって生徒・保護者への支援を行えていないのが現状であるため、積極的な研修への参加・支援への理解が必要であると感じる。
- ・福祉との連携が、行政組織の関係なのかスムーズに運ばない。
- ・生徒が抱える課題は多岐にわたるが、少人数の職場であるため、十分な支援を行うことが困難な状況にある。
- ・経験年数の浅い職員も多く、「気づき」や課題を認知する力も弱いため、コーディネーターを中心に職員研修を実施している。

◎「他機関との連携（連絡会の開催状況）」（回答数6件）

ある	2	33.3%
なし	3	50.0%
わからない	1	1.7%

・連携内容 ※主なもの

- ・「ある」と回答した2件のうち、1件については要保護児童対策地域協議会。
- ・会議の頻度については、「年2・3回」。
- ・それ以外の1件については、子ども家庭センターとの生徒の自立に向けた連携。

◎「他機関連携の課題」 ※主なもの

- ・高校は生徒の通学区域が広く、連携する機関が多くなり、連携を密にする必要がある場合でも、日程調整が困難で迅速な対応が難しいことがある。
- ・17時以降は連絡がつかない（本校が夜間定時制であるため）。
- ・市によって扱う部署等が異なるため、どこにどのように出向けばいいか(連絡すればいいか)が課題である。

◎「他機関連携の工夫」 ※主なもの

- ・学校側として、「できること」と「できないこと」を事前にはっきりさせておく。可能な場合は、事前に本人及び保護者に事前に承諾を得ること。
- ・各機関のキーパーソンを決めておく。
- ・各機関の強み、弱み（支援の範囲など）をそれぞれが知っておくこと。

◎「関係機関との連携施策への提案」 ※主なもの

<ul style="list-style-type: none"> ・18歳以上の生徒に係る事案を専門的に扱う機関の設置。 ・ワンストップサービスの窓口があればいい。 ・定期的な情報交換会。

◎経済的困窮をはじめ複数の課題を抱えたケースへの対応の際に感じる課題 ※主なもの

①発見のしきみがない	
回答数	1件
改善策	個別相談の機会を多く持つようしている。
②支援の対象がわからない	
回答数	1件
改善策	SSWの活用、ケース会議など。
③発見後のつなぎ先がわからない	
回答数	2件
改善策	関係機関の間をコーディネートする機関あればよい。SSWの常駐。
④支援を拒否される	
回答数	3件
改善策	SSWの支援を要請する。保護者に対して丁寧かつ適切な説明をする。
⑤子どもへの支援策が少ない	
回答数	1件
改善策	保護者等との懇談機会を設ける。
⑥若者への支援策が少ない	
回答数	1件
改善策	15歳までとなっている制度を18歳へ変更する。
⑦関係機関等との連携が困難 機関名：	
回答数	回答なし
改善策	
⑧個人情報の共有が困難	
回答数	2件
改善策	支援の必要な生徒の立場に立って判断して欲しい。
⑨支援のネットワークがない	
回答数	2件
改善策	関係機関の間をコーディネートする機関あればよい。
⑩その他	
回答数	回答なし
改善策	

SSW（高校）

(1) 回答数 7件

(2) 集計結果

◎「支援対象」

子ども	1
子ども・保護者	6

◎「日頃、支援を行っているなかでの不足点」（回答数7件）

支援者の知識・経験	責任者・同僚との相談機会	他機関連携	公的な協力・支援の仕組みや制度	マンパワー	その他
1			3	2	1
14.3%			42.9%	28.6%	14.3%

・不足に感じる理由 ※主なもの

・今年度か配属された学校で、新しい地域での活動になるため、生徒の在住地域の情報が、SSWとして不足している。あわせて、支援機関の関係者との関わりも、いちからのスタートになるため、連携に少し時間がかかっている。

◎「他機関との連携（連絡会の開催状況）」（回答数7件）

ある	6	85.7%
なし	1	14.3%
わからない		

・連携内容 ※主なもの

・「ある」との回答した6件のうち、5件については要保護児童対策地域協議会など複数機関との連携体制がある。
 ・会議の頻度については、年1回から随時と様々。
 ・残り1件については、市町村子ども部局との修学のための連携会議。

◎「他機関連携の課題」 ※主なもの

・要対協にもあがっておらず、本人保護者からも了解がとれていないケースに関しての個人情報の扱い。
 ・地理的制約（高等学校では生徒の通学区域が広く、教職員のみでは対応できない）。

◎「他機関連携の工夫」 ※主なもの

・生徒本人と保護者にできるだけ関係機関との情報共有をすることの了解を得てから繋ぐことで、関係機関から生徒本人や保護者への介入をスムーズにする。

◎「関係機関との連携施策への提案」 ※主なもの

・18歳になった高校3年生に対しても、積極的に相談や連携を受け入れていただきたい。

◎経済的困窮をはじめ複数の課題を抱えたケースへの対応の際に感じる課題 ※主なもの

①発見のしきみがない	
回答数	4件
改善策	日々生徒と接する担任からの情報をどう集めるか。 学校納付金未納者へのアプローチ。
②支援の対象がわからない	
回答数	3件
改善策	校内での体制会議を積み重ねる。
③発見後のつなぎ先がわからない	
回答数	5件
改善策	機関の情報収集や、ケース会議にて適切な繋ぎ先を検討する。 高校年齢のつなぎ先が不明確。
④支援を拒否される	
回答数	4件
改善策	生育歴や今の生活背景を理解する。
⑤子どもへの支援策が少ない	
回答数	5件
改善策	18歳で支援が中断する。高校卒業・中退以降のセーフティーネット。
⑥若者への支援策が少ない	
回答数	4件
改善策	18歳で支援が中断する。高校卒業・中退以降のセーフティーネット。
⑦関係機関等との連携が困難 機関名：各地の要対協	
回答数	4件
改善策	必要な情報は開示するべき。
⑧個人情報の共有が困難	
回答数	3件
改善策	要対協の仕組みの改善。
⑨支援のネットワークがない	
回答数	3件
改善策	ケースを通じて連携する機関を増やす。
⑩その他	
回答数	1件
改善策	一時保護できる施設の拡充

支援学校関係者

(1) 回答数 8 件

(2) 集計結果

◎「支援対象」

子ども	1
子ども・保護者	7

◎「日頃、支援を行っているなかでの不足点」 (回答数 7 件)

支援者の知識・経験	責任者・同僚との相談機会	他機関連携	公的な協力・支援の仕組みや制度	マンパワー	その他
1	1	0	4	0	1
14.3%	14.3%		57.1%		14.3%

・不足に感じる理由 ※主なもの

- ・経験の浅い教員やより良いアドバイスを希望する教員が相談できる仕組みができることが望ましい。
- ・学級担任を持っている場合、クラスの児童・生徒への対応や授業準備、通常の会議等もあり、他の担任から相談があったことに対してすぐに動きにくい場合がある。また、こちらが動けるようになっても相談先の児童生徒の担任が動けない場合がある。
- ・連携が必要なケースであっても、情報共有やケース会議の開催調整に時間がかかる。また、役割分担が曖昧なうえ、機関ごとに対応や回答が異なる場合があり、対応に苦慮する場合がある。
- ・医療的ケアが必要な児童生徒への支援体制の拡充が必要。

◎「他機関との連携（連絡会の開催状況）」 (回答数 8 件)

ある	7	87.5%
なし	0	
わからない	1	12.5%

・連携内容 ※主なもの

- ・児童生徒の生活課題や対応方法、保護者への支援などについての情報交換や相談等を行う校区の市町村関係課等との会議。(月 1 回、学期 1 回、年 1 回など様々)
- ・退院後の生活に向けての医療機関等との会議。

◎「他機関連携の課題」 ※主なもの

- ・学校側が緊急性を感じていても、関係機関の考えに差が生じることがある。
- ・個人情報共有と守秘義務の兼ね合い。
- ・関係者が一同に会する会議を設定。
- ・複数機関が参加する場合、日程調整が難しい。

◎「他機関連携の工夫」 ※主なもの

- ・現状の正確な把握と情報交換および課題の確定。どこがどの部分を支援していくか、はっきりと確定して進める。
- ・個人情報の共有と守秘義務の兼ね合い。

◎「関係機関との連携施策への提案」 ※主なもの

- ・定期的なカンファレンスの実施。複数機関での家庭訪問。
- ・生活保護課と情報共有・連携を取り、子どもたちが安心して通学できるような体制作りをする。

◎経済的困窮をはじめ複数の課題を抱えたケースへの対応の際に感じる課題 ※主なもの

①発見のしきみがない	
回答数	4件
改善策	教育関係者の気付きのスキルアップ
②支援の対象がわからない	
回答数	3件
改善策	それぞれの場面（地域・家庭・学校等）での気づきを持ち寄り、対策を取る。
③発見後のつなぎ先がわからない	
回答数	6件
改善策	中心になる機関を決め、情報を集約するようにする。 ケースに応じてどこが中心になって対応するのか、決定しておく。
④支援を拒否される	
回答数	5件
改善策	信頼関係を築き、日常的に有益な情報を発信。 関係機関で連携して対応できるシステム。
⑤子どもへの支援策が少ない	
回答数	4件
改善策	他機関とのケース会議により方策を模索する。
⑥若者への支援策が少ない	
回答数	2件
改善策	他機関とのケース会議により方策を模索する。
⑦関係機関等との連携が困難 機関名：医療機関	
回答数	3件
改善策	担任が個々に対応するのではなく、システムとして確立してほしい。
⑧個人情報の共有が困難	
回答数	3件
改善策	中心になる施設を決めておいて集約するようにする。 保護者同意の取り扱い。
⑨支援のネットワークがない	
回答数	3件
改善策	ネットワークの構築。
⑩その他	
回答数	なし
改善策	

若者サポートステーション

(1) 回答数 1件

(2) 集計結果

◎「支援対象」

子ども・保護者	1
---------	---

◎「日頃、支援を行っているなかでの不足点」 (回答数 1件)

支援者の知識・経験	責任者・同僚との相談機会	他機関連携	公的な協力・支援の仕組みや制度	マンパワー	その他
			1		
			100%		

・不足に感じる理由 ※主なもの

<ul style="list-style-type: none"> ・国事業であり、事業の中で実施できることの裁量が狭い。 ・制度と制度の間にある若者に対する支援が必要。
--

◎「他機関との連携（連絡会の開催状況）」 (回答数 1件)

ある	1	100%
なし		
わからない		

・連携内容 ※主なもの

・ひきこもり状態のお若者を支援するネットワーク会議。(年3回程度)

◎「他機関連携の課題」 ※主なもの

<ul style="list-style-type: none"> ・情報交換に時間を要し、業務量が増加。 ・定期的に情報交換をしておかないと、いざという時だけではなかなかつなげられない。 ・スタッフ個人がつながっている連携先を、チーム内全体で共有する時間をなかなかとれていない。
--

◎「他機関連携の工夫」 ※主なもの

<ul style="list-style-type: none"> ・連携機関を拡大しつづけるよりは、連絡をとりあう連携機関と濃いつながりを持つほうが、成果が出るのではと考えている。 ・スタッフが情報を抱え込まずに会議で定期的な情報共有を行うことも重要だと考えている。

◎「関係機関との連携施策への提案」 ※主なもの

<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関同士がつながり、最新情報等をスムーズに共有できる支援者向け SNS のような仕組み。 ・チラシの送付等はいただいているが、その他、日常的な動きが共有されればなお相互の誘導がしやすい。

◎「経済的困窮をはじめ複数の課題を抱えたケースへの対応の際に感じる課題」 ※主なもの

③発見後のつなぎ先がわからない	
回答数	1件
改善策	4月に職員が入れ替わる機関も多いので、4月のタイミングで各支援機関の顔合わせおよび、活動内容の紹介等が行える場があっても良いのではないかと。

(1) 回答数 2件

(2) 集計結果

◎「支援対象」

子ども	1
保護者	1

◎「日頃、支援を行っているなかでの不足点」 (回答数 4 件)

支援者の知識・経験	責任者・同僚との相談機会	他機関連携	公的な協力・支援の仕組みや制度	マンパワー	その他
1	0	0	0	1	0
50%				50%	

・不足に感じる理由 ※主なもの

・支援者個々のスキルアップは恒常的な課題

◎「他機関との連携（連絡会の開催状況）」 (回答数 30 件)

ある	2	100%
なし		
わからない		

・連携内容 ※主なもの

・大阪労働局等の関係機関との連携のための会議を月 1 回開催。
 ・ネットワーク構築、各施設概要把握、連携手法等を協議。

◎「他機関連携の課題」

◎「他機関連携の工夫」

◎「関係機関との連携施策」

◎「経済的困窮をはじめ複数の課題を抱えたケースへの対応の際に感じる課題」

} 無回答

子ども・若者自立支援センター登録団体

(1) 回答数 4 件

(2) 集計結果

◎「支援対象」

子ども・保護者	4
---------	---

◎「日頃、支援を行っているなかでの不足点」 (回答数 4 件)

支援者の知識・経験	責任者・同僚との相談機会	他機関連携	公的な協力・支援の仕組みや制度	マンパワー	その他
		1	3		
		25.0%	75.0%		

・不足に感じる理由 ※主なもの

・制度のはざままで、うまく支援につながれていない人がまわりまわってやってくるケースも多く、また弊所でも本来ならば事業対象外だけれど受けざる得ない状況も多くあります。
公的な組織、しくみや制度の縦割り弊害により本当に支援を必要としている人に、支援が行き届いていない現状があるように思います。
・生活困窮者自立支援制度の中の就労準備支援事業の委託を受けて実施しているが、予算に限りがあり、人員の確保や支援の幅を広げて充実させることが困難な状況にあるため。

◎「他機関との連携（連絡会の開催状況）」 (回答数 4 件)

ある	3	75.0%
なし	1	25.0%
わからない		

・連携内容 ※主なもの

・「ある」と回答した 3 件のうち、2 件については若者の就労支援に関する情報共有など、複数機関が出席する連絡会のメンバーとして連携している。
・会議の頻度については、「半年 1 回」から「月 1 回」と様々。

◎「他機関連携の課題」 ※主なもの

・当事者のニーズの把握と適切な機関への連携を行うこと。また、その支援を 1 回限りではなく継続的に行っていくこと。
・個人情報共有の困難さ

◎「他機関連携の工夫」 ※主なもの

・相談機関の専門性や限界について共有し、可能な形での役割分担を検討することで、当事者のニーズに合った連携を行う。
・信頼関係の構築。

◎「関係機関との連携施策への提案」 ※主なもの

- ・双方の機関の特性や得意分野を把握しておく。
- ・地域における支援機関の連携を図るための研修等。

◎経済的困窮をはじめ複数の課題を抱えたケースへの対応の際に感じる課題 ※主なもの

①発見のしきみがない	
回答数	回答なし
改善策	
②支援の対象がわからない	
回答数	回答なし
改善策	
③発見後のつなぎ先がわからない	
回答数	1件
改善策	日々の情報収集と事例を通じた機関連携。
④支援を拒否される	
回答数	回答なし
改善策	
⑤子どもへの支援策が少ない	
回答数	回答なし
改善策	
⑥若者への支援策が少ない	
回答数	1件
改善策	民間への助成金の充実。
⑦関係機関等との連携が困難 機関名：医療機関	
回答数	回答なし
改善策	
⑧個人情報の共有が困難	
回答数	回答なし
改善策	
⑨支援のネットワークがない	
回答数	回答なし
改善策	
⑩その他	
回答数	1件
改善策	当事者らが支援のしきみ・制度にたどりつき、支援を得られるまでのプロセスが複雑で長いことが多い。

母子・父子自立支援員

(1) 回答数 21 件 (20 市町村)

(2) 集計結果

◎「支援対象」

子ども	8
子ども・保護者	13

◎「日頃、支援を行っているなかでの不足点」 (回答数 19 件)

支援者の知識・経験	責任者・同僚との相談機会	他機関連携	公的な協力・支援の仕組みや制度	マンパワー	その他
8	2	3	2	4	0
42.1%	10.5%	15.8%	10.5%	21.1%	

・不足に感じる理由 ※主なもの

- ・経済的支援等において、利用者（相談者）が、必要とするより多くの支援制度を提供していきたいと思うが、自身がその情報量を持ち得ていない事を通感する。
- ・職員が定着せず、経験の積み重ねができていない。
- ・上司や同僚と簡易な相談をすることはあるが、専門知識を有するスーパーバイザーがいないため、スーパーバイズは出来ない。そのため、必要に応じて他部署の担当と話しをするが、定期的には行われていない。各関係機関等との時間調整などが難しい。
- ・ケースが多様化しており、ニーズも様々でひとり親家庭の制度以外の制度に繋げる必要があるケースも多くなっているが、庁内以外の機関との接点が少ないため。
- ・児童扶養手当の担当課と所属している課が違うため、相談に足を運んでもらわなければならないため。
- ・兼任制をとっており、母子父子自立支援員や就労相談支援員専任がいないため。相談内容も複雑化する中で、専任の専門性の高い人材が必要だと感じている。

◎「他機関との連携（連絡会の開催状況）」 (回答数 20 件)

ある	8	40.0%
なし	9	45.0%
わからない	3	15.0%

・連携内容 ※主なもの

- ・「ある」と回答した 8 件のうち、4 件が要保護児童対策地域協議会や生活困窮者自立支援事業など、複数機関が出席する連絡会のメンバーとして連携している。また、残り 4 件のうち 2 件については、DV や就労支援について関係課と連携し、残り 2 件については母子・父子自立支援員ブロック会議にて支援に係る情報交換を行っている。
- ・会議の頻度については、年数回から「必要に応じて」と様々

◎「他機関連携の課題」 ※主なもの

- ・ケースの捉え方の差（DV ケースの場合、DV についての理解の差など）。
- ・民間の支援機関（病院や障がい者支援施設、NPO 等）との連携が弱い。
- ・他機関がどのような支援施策を持っているのか、常に新しい情報を把握しておくこと。

◎「他機関連携の工夫」 ※主なもの

<ul style="list-style-type: none"> ・タイムリーな情報共有、担当者毎の役割分担を明確にする。 ・関わる機関が変わる度に、同じ内容の話をするに対して相談者は「同じ市役所なのに、なぜ、また話さないといけないのか」といった声が聞かれたため、相談者に関係機関との個人情報の共有を図ることを了承していただく。
--

◎「関係機関との連携施策への提案」 ※主なもの

<ul style="list-style-type: none"> ・日ごろから情報共有し担当者間での関係構築や、問題意識を高め、支援に繋がる連絡会等の定期開催。 ・日常生活品・食糧を備蓄し、即日現物支給する。 ・若年母子や支援を必要とする母子に対する地域での見守り体制の構築。 ・包括的な相談機関（ワンストップ相談窓口）。

◎経済的困窮をはじめ複数の課題を抱えたケースへの対応の際に感じる課題 ※主なもの

①発見のしきみがない	
回答数	3件
改善策	広報活動の強化（支援員の存在が知られていない）。 関係機関との連携が必要。
②支援の対象がわからない	
回答数	1件
改善策	記入なし
③発見後のつなぎ先がわからない	
回答数	3件
改善策	関係機関の情報収集、研修など。
④支援を拒否される	
回答数	5件
改善策	継続的に関われる体制を整える。
⑤子どもへの支援策が少ない	
回答数	3件
改善策	・私立高校の授業料の立て替え払いを無くし、完全に無償化するなど。 ・18時以降に集える居場所づくり。
⑥若者への支援策が少ない	
回答数	6件
改善策	いわゆる「ニート」や「ひきこもり」の支援体制の確立。 18歳～22歳も学生である若者が多いことを鑑みて支援対象を拡大されたい。
⑦関係機関等との連携が困難 機関名：社会福祉協議会・ハローワーク	
回答数	2件
改善策	母子父子寡婦福祉資金と社協の貸付の制度を相互に理解できる研修開催を希望。
⑧個人情報の共有が困難	
回答数	3件
改善策	特に学校関係者と行政とで情報共有が容易になるような体制構築をされたい。
⑨支援のネットワークがない	
回答数	1件
改善策	関係者会議の構築。
⑩その他	
回答数	2件
改善策	支援事業や相談機関についてのPR。専門職の雇用。

生活保護相談

(1) 回答数 16 件 (16 自治体)

(2) 集計結果

◎「支援対象」

保護者	1
子ども・保護者	15

◎「日頃、支援を行っているなかでの不足点」 (回答数 16 件)

支援者の知識・経験	責任者・同僚との相談機会	他機関連携	公的な協力・支援の仕組みや制度	マンパワー	その他
4	0	3	1	5	3
25.0%		18.8%	6.3%	31.3%	18.8%

・不足に感じる理由 ※主なもの

- ・業務の範囲が多岐にわたるため、知識の習得、経験を積むことに時間を要するため。
- ・利用者の多くは、複合的な課題を抱えているため、様々なアプローチや支援策が必要となり、当課だけでの対応には限界があり、難しい。様々な専門機関とのさらなる連携が必要であると考え。
- ・必要に応じて色々な機関と連携を取っているが、機関によっては温度差を感じることもある。
- ・他の機関との連携を図るうえで、守秘義務等により、思うように必要な情報を得ることができないことがあるから。
- ・不登校生徒への支援はとても時間がかかる。様々な関係機関が相談の窓口を作っているが、アウトリーチの支援をする機関が少ないように思う。
- ・C W の絶対数が不足しているため、C W 1 人あたりの世帯数が膨大できめ細やかな支援を行うには限界がある。
- ・相談機関につながっている者は、ある意味、依存ができてきている状況といえるが、実際、声を上げることが出来ない者に対する支援が必要である事の認識を地域ぐるみで再確認すること。

◎「他機関との連携（連絡会の開催状況）」 (回答数 16 件)

ある	12	75.0%
なし	3	18.8%
わからない	1	6.3%

・連携内容 ※主なもの

- ・「ある」と回答した 12 件のうち、10 件が要保護児童対策地域協議会など、複数機関が出席する連絡会のメンバーとして連携している。また、残り 2 件のうち 1 件については、生活保護担当者ブロック会議にて支援に係る情報交換を行っている。
- ・会議の頻度については、ケースバイケース。

◎「他機関連携の課題」 ※主なもの

- ・各関係機関と個人情報の共有する場合、規制や限界などあり、難しい。特に生活保護におけるセンシティブな情報を扱っているため。
- ・それぞれの立場や支援方針が異なるため、支援の方向性をめぐっては、足並みが揃わないときがある。

◎「他機関連携の工夫」 ※主なもの

・該当世帯について、状況をしっかりと把握すること。できる限り、良好な関係を構築しておくこと。事前に関係機関と連絡を取り合い、話し合う目的を必ずはっきりさせて協議に臨むこと。
 ・細かなことでも随時情報交換するようにする。

◎「関係機関との連携施策への提案」 ※主なもの

・家庭への同行訪問。
 ・教師にも限界があると思われるので、医療機関におけるM S Wのような存在が小中学校にもあれば、関係機関との連携が円滑にすすむのではないか。

◎経済的困窮をはじめ複数の課題を抱えたケースへの対応の際に感じる課題 ※主なもの

①発見のしきみがない	
回答数	5 件
改善策	民生委員等と連携。 生活保護法がアウトリーチになじまない制度設計になっている。
②支援の対象がわからない	
回答数	1 件
改善策	主訴をしっかりと把握する為の援助技術の向上。
③発見後のつなぎ先がわからない	
回答数	3 件
改善策	関係機関のリスト作成。
④支援を拒否される	
回答数	8 件
改善策	学校や子ども家庭センターとの連携。 C Wとの同行訪問。
⑤子どもへの支援策が少ない	
回答数	1 件
改善策	・ある支援策を活用。ないのであれば政策立案検討。
⑥若者への支援策が少ない	
回答数	3 件
改善策	・引き籠りの青少年に対する同世代訪問支援。
⑦関係機関等との連携が困難 機関名：私立高校	
回答数	2 件
改善策	建設的な会議を行う。
⑧個人情報の共有が困難	
回答数	2 件
改善策	学校や子ども家庭センターとの連携
⑨支援のネットワークがない	
回答数	1 件
改善策	CSW と連携しながら対応。
⑩その他	
回答数	1 件
改善策	障がい者の就労支援。

生活困窮者自立支援相談

(1) 回答数 15 件 (15 自治体)

(2) 集計結果

◎「支援対象」

子ども	1
保護者	3
子ども・保護者	10
無回答	1

◎「日頃、支援を行っているなかでの不足点」 (回答数 13 件)

支援者の知識・経験	責任者・同僚との相談機会	他機関連携	公的な協力・支援の仕組みや制度	マンパワー	その他
1	0	2	4	5	1
7.7%		15.4%	30.8%	38.5%	7.7%

・不足に感じる理由 ※主なもの

- ・支援者自身の力量を高めることはもちろん、庁内を超えた他機関の連携が必要であり、顔の見える関係をつくり相互に協力できる体制を確立することは不可欠である。現状は、出口の支援が限定的であり、今後、つなぐ先を増やしたい。
- ・制度の狭間の世帯が散見されるため。
- ・生活困窮世帯の課題は、多様で複合的であることが多い。また、早期に対応しないと重篤化する場合がある。そのため、早期発見や課題を解決していくためには、公民協働で地域における支援体制がないとむずかしい。例えば、税金や国民健康保険料、水道料金や給食費の滞納等があれば、生活困窮の状態ではないかと思われるため、早期に把握し対応が必要のため。
- ・現状では、窓口に来る相談者の対応に追われ、アウトリーチができていない。
- ・庁内連携

◎「他機関との連携（連絡会の開催状況）」 (回答数 15 件)

ある	12	80.0%
なし	3	20.0%
わからない	0	

・連携内容 ※主なもの

- ・「ある」と回答した 12 件のうち、11 件については複数機関が出席する生活困窮者自立支援相談における調整会議。残り 1 件については CSW と連携している。
- ・会議の頻度については、年複数回から週 1 回と様々。

◎「他機関連携の課題」 ※主なもの

- ・ケース検討会議の開催が困難（各機関が多忙で日程が合わない、調整に手間がかかる）
 - ・連携機関で、支援方針が共有できていないケースがある。
- 徐々に生活困窮者自立支援制度が浸透してきており、他機関も自立相談支援機関には比較的好意的だが、教育委員会及び小中学校の教員の皆さんとの関係構築はこれからも継続的に取り組むべき課題と考えている。
- ・個人情報保護の管理

◎「他機関連携の工夫」 ※主なもの

- ・常日頃から他の専門機関等と顔の見える関係づくり。
- ・支援の方向性の共有化、情報の共有化。
- ・支援状況に変化があれば、その都度連絡を取り情報共有をする。

◎「関係機関との連携施策への提案」 ※主なもの

- ・教育委員会との連携。学校側で掴んだ、困窮していると思われる世帯をいち早く自立相談支援機関につないでくれる体制の構築。
- ・子どもの学習支援（居場所を含めた）、タイムリーな食材支援。
- ・困窮者を早期発見するネットワークを構築する。

◎経済的困窮をはじめ複数の課題を抱えたケースへの対応の際に感じる課題 ※主なもの

①発見のしきみがない	
回答数	7件
改善策	様々な関係機関に周知し、情報提供や依頼をうけやすくすること。
②支援の対象がわからない	
回答数	2件
改善策	支援する側のスキルアップ（研修）。
③発見後のつなぎ先がわからない	
回答数	4件
改善策	保護者への支援の中で、子どもの状況が気になる事はあるが、就学後は連携先がない。
④支援を拒否される	
回答数	3件
改善策	親族の協力を得る等して、電話や訪問を行い、粘り強く連絡を取る。
⑤子どもへの支援策が少ない	
回答数	4件
改善策	・関係者や学校、公的機関等と対応にあたる。 ・NPO 法人等の育成。
⑥若者への支援策が少ない	
回答数	4件
改善策	・子ども若者支援地域協議会など支援体制の構築。 ・NPO 法人等の育成。
⑦関係機関等との連携が困難 機関名：私立高校	
回答数	3件
改善策	教育委員会も支援のネットワークの輪の中に支援機関として捉えていくように働きかける。 子どもに関する包括的な相談窓口。
⑧個人情報の共有が困難	
回答数	6件
改善策	共有・保護すべき情報の判断の明確化。 条例等による制定。
⑨支援のネットワークがない	
回答数	3件
改善策	社協が主となって、支援のネットワーク化を構築していく。 地域資源の開発。
⑩その他	
回答数	1件
改善策	柔軟に対応可能な貸付や奨学金の制度、さらなる医療費負担低減策などの仕組み構築を希望。

子ども家庭センター

(1) 回答数 6 件

(2) 集計結果

◎「支援対象」

子ども	1
子ども・保護者	5

◎「日頃、支援を行っているなかでの不足点」 (回答数 5 件)

支援者の知識・経験	責任者・同僚との相談機会	他機関連携	公的な協力・支援の仕組みや制度	マンパワー	その他
				5	
				100%	

・不足に感じる理由 ※主なもの

・人が足りない。経験豊富なスーパーバイザーが不足している。

◎「他機関との連携（連絡会の開催状況）」 (回答数 6 件)

ある	6	100%
なし		
わからない		

・連携内容 ※主なもの

・すべて、要保護児童対策地域協議会における関係機関との連携。

◎「他機関連携の課題」 ※主なもの

・連携する機関の機能や限界をよく理解した上で、自ら出来ることを積極的に示す。支援困難な事例についても各機関が役割分担して支援する。

◎「他機関連携の工夫」 ※主なもの

・その都度、リアルタイムな情報共有を心掛けている。
 ・各機関がそれぞれの役割を果たし、有機的な連携を図ることができるよう、関係機関間で十分に情報を共有するとともに、共通のアセスメントツールを用いることでリスクや課題について共通認識を持つようにする。

◎「関係機関との連携施策への提案」 ※主なもの

・要保護児童台帳等がセキュリティーを課したネットワークで共有できるような仕組み。
 ・産後ケアが長期に利用できる施策と提供可能な場所。
 ・施設入所児童に対する大学進学のための初期費用（入学金・入学一時金）の給付施策。
 ・高齢・障がい・児童といった縦割りによる支援（制度の枠組みがあるために、家庭の中でも支援対象者が限定されてしまう）ではなく、家庭のニーズや課題に応じ、柔軟かつ総合的に支援を行うことができる制度。

◎経済的困窮をはじめ複数の課題を抱えたケースへの対応の際に感じる課題 ※主なもの

①発見のしきみがない	
回答数	2件
改善策	アウトリーチによる把握と関係機関への円滑なつなぎ。
②支援の対象がわからない	
回答数	回答なし
改善策	
③発見後のつなぎ先がわからない	
回答数	回答なし
改善策	
④支援を拒否される	
回答数	3件
改善策	生活保護を拒否するケースについて、生活困窮者自立支援制度の充実が望まれる。 拒否の理由の如何によるが、拒否されていない機関がないか、同じ組織でも違う人で対応できるかを検討。
⑤子どもへの支援策が少ない	
回答数	1件
改善策	一時保護施設の充実。
⑥若者への支援策が少ない	
回答数	3件
改善策	自立に向けたサポート、教育の充実。
⑦関係機関等との連携が困難 機関名：	
回答数	回答なし
改善策	
⑧個人情報の共有が困難	
回答数	1件
改善策	守秘だけの問題であれば、できるだけ法の枠組みにあてはめる工夫をして、会議を行う等調整が必要。
⑨支援のネットワークがない	
回答数	回答なし
改善策	
⑩その他	
回答数	回答なし
改善策	

女性相談センター

(1) 回答数 1 件

(2) 集計結果

◎「支援対象」

子ども・保護者	1
---------	---

◎「日頃、支援を行っているなかでの不足点」 (回答数 1 件)

支援者の知識・経験	責任者・同僚との相談機会	他機関連携	公的な協力・支援の仕組みや制度	マンパワー	その他
			1		
			100%		

・不足に感じる理由 ※主なもの

・DV 被害者及びその子どもが一時保護中に医療受診が必要な場合、市町村生活保護担当課に医療扶助を申請することがあるが、所要の手続きには時間がかかるため迅速な受診ができないことがある。迅速な医療対応ができる制度が必要である。

・一時保護後の生活のために住居を確保する場合、市町村生活保護担当課に住居を借りるための資金や生活に必要な物品の購入のため申請を行うが、所要の手続きには時間がかかるため住宅設定が進まないことがある。また、被害者が希望する生活支援が市町村から受けられない場合、被害者が不安になることがある。

・女性相談センターによる一時保護後においても、それまで被害者を支援してきた市町村との連携が必要であるが、一時保護利用者の支援について、女性相談センターとの役割分担が難しいことがある。

◎「他機関との連携（連絡会の開催状況）」 (回答数 1 件)

ある	1	100%
なし		
わからない		

・連携内容

・市町村の生活保護、子育て支援、障がい者支援、高齢者支援の関係課との生活支援に係る会議。

◎「他機関連携の課題」

市町村等関係機関において、一時保護利用者の今後の生活について検討するために必要な障がいの程度、子どもの状況など本人情報の共有が必要だが、市町村内の中心になる機関や、機関内でのコーディネーター機能の確立。

◎「他機関連携の工夫」

・DV 被害者本人と同伴児童の正確な情報を把握し、カンファレンスを開催するなど支援担当者との情報共有を行うこと。

・女性相談センターで使用している面接ツールを市町村に提供し、DV の理解の標準化を図り、DV 支援を共有し支援を行うこと。

◎「関係機関との連携施策への提案」

障がいのある方や高齢者の一時保護の場合、生活介護など十分な支援が行えないことがある。一方、障がい者虐待防止法や高齢者虐待防止法で加害者を含む家族支援は法律に明記されているが、DV被害者支援では家族間の調整は原則行わないため、女性保護やDVによる保護など当該被害者にとって最善の支援を行うためには関係機関の役割を明確にした施策が必要。

◎経済的困窮をはじめ複数の課題を抱えたケースへの対応の際に感じる課題

①発見のしきみがない	
回答数	回答なし
改善策	
②支援の対象がわからない	
回答数	回答なし
改善策	
③発見後のつなぎ先がわからない	
回答数	回答なし
改善策	
④支援を拒否される	
回答数	回答なし
改善策	
⑤子どもへの支援策が少ない	
回答数	回答なし
改善策	
⑥若者への支援策が少ない	
回答数	1件
改善策	若者の自立に向けた意欲が継続するような就労支援などの支援策が必要。
⑦関係機関等との連携が困難 機関名： 回答なし	
回答数	1件
改善策	相互理解ができるような研修企画。
⑧個人情報の共有が困難	
回答数	回答なし
改善策	
⑨支援のネットワークがない	
回答数	1件
改善策	市町村により庁内連携の状況に差があり、研修などを通じて理解を深める機会を設ける。
⑩その他	
回答数	回答なし
改善策	

家庭児童相談室

(1) 回答数 22 件 (22 市町村)

(2) 集計結果

◎「支援対象」

子ども・保護者	22
---------	----

◎「日頃、支援を行っているなかでの不足点」 (回答数 1 件)

支援者の知識・経験	責任者・同僚との相談機会	他機関連携	公的な協力・支援の仕組みや制度	マンパワー	その他
7	0	1	1	13	0
31.8%		4.5%	4.5%	59.1%	

・不足に感じる理由 ※主なもの

- ・知識や経験を積んでも、職員に異動がある為
- ・個人情報保護など考え方が異なり、連携が取りづらいことがある。
- ・相談者のニーズに合うサービス、制度が少ないためつなぐ先がない。
- ・全体的な相談件数が年々増加しており、きめ細かい支援を行き届かせるためにマンパワーの不足を感じている。

◎「他機関との連携（連絡会の開催状況）」 (回答数 22 件)

ある	21	95.5%
なし	1	4.5%
わからない		

・連携内容

- ・「ある」との回答については、要保護児童対策地域協議会など複数機関との連携会議。

◎「他機関連携の課題」 ※主なもの

- ・統一した見解を持つこと、支援策の共有化が課題である。
- ・ケースにより、どの機関が主担になるか明確にする。

◎「他機関連携の工夫」 ※主なもの

- ・機関毎の役割を明確にし、共通認識を持って支援する。

◎「関係機関との連携施策への提案」 ※主なもの

- ・複数機関が情報を共有できる一体となった相談支援システム
- ・研修等

◎「経済的困窮をはじめ複数の課題を抱えたケースへの対応の際に感じる課題」 ※主なもの

①発見のしきみがない	
回答数	3 件
改善策	家児相に支援者をつなぐ人材 (SSW 等)
②支援の対象がわからない	

回答数	回答なし
改善策	
③発見後のつなぎ先がわからない	
回答数	4件
改善策	機関の役割や対応領域などを明確化する 社会資源の確認
④支援を拒否される	
回答数	12件
改善策	情報共有し、介入できるところから繋がっていく。
⑤子どもへの支援策が少ない	
回答数	10件
改善策	民間やNPOが行う、地域との繋がりを持てる支援（子ども食堂、学習支援、通学支援等）の広がり。
⑥若者への支援策が少ない	
回答数	9件
改善策	不登校児等の居場所 就職先の確保・寮の提供
⑦関係機関等との連携が困難 機関名：医療機関、学校関係	
回答数	5件
改善策	法改正。
⑧個人情報の共有が困難	
回答数	5件
改善策	要対協以外でも共有できる方法の確立。
⑨支援のネットワークがない	
回答数	1件
改善策	ネットワークの構築。
⑩その他	
回答数	2件
改善策	関わる者のリスク判断と対応の相違。

(1) 回答数 19 件 (18 市町村)

(2) 集計結果

◎「支援対象」

子ども・保護者	19
---------	----

◎「日頃、支援を行っているなかでの不足点」 (回答数 18 件)

支援者の知識・経験	責任者・同僚との相談機会	他機関連携	公的な協力・支援の仕組みや制度	マンパワー	その他
6	2	1	4	1	4
33.3%	11.1%	5.6%	22.2%	5.6%	22.2%

・不足に感じる理由 ※主なもの

- ・自身の機関で対応すべき内容と他機関へ依頼すべき内容の振り分けが課題。
- ・教育と福祉分野の連携がこれまで少なく、情報共有方法や検討方法を模索しながら進めており、支援におけるスーパーバイザー的な存在がない。

◎「他機関との連携（連絡会の開催状況）」 (回答数 19 件)

ある	14	73.7%
なし	5	26.3%
わからない		

・連携内容

- ・「ある」と回答した 13 件については、生活困窮者自立支援事業など複数機関との連携会議。
- ・頻度は「年 1～4 回」から「月 1 回」と様々。

◎「他機関連携の課題」 ※主なもの

- ・個人情報の取り扱いと役割分担。

◎「他機関連携の工夫」 ※主なもの

- ・地域の子育て支援者と専門職が顔の見える関係作り。
- ・役割分担の明確化。
- ・担当者との連絡を密にするとともに、担当者間の信頼関係と友好関係を保つ。

◎「関係機関との連携施策への提案」 ※主なもの

- ・個人情報を共有するための協定
- ・地域の子育て支援者が子ども・保護者の SOS をキャッチできる場づくり。

◎経済的困窮をはじめ複数の課題を抱えたケースへの対応の際に感じる課題 ※主なもの

①発見のしくみがない	
回答数	8 件
改善策	地域の福祉活動者との日常的な情報共有。 相談・発見の経路・ネットワークを構築させる。
②支援の対象がわからない	

回答数	1 件
改善策	広報が必要。
③発見後のつなぎ先がわからない	
回答数	4 件
改善策	効果的なケース会議の開催。
④支援を拒否される	
回答数	10 件
改善策	多機関でかかわることにより、異なる機関からアプローチする。
⑤子どもへの支援策が少ない	
回答数	5 件
改善策	送迎可能な放課後等ディサービスを増やしてほしい。
⑥若者への支援策が少ない	
回答数	7 件
改善策	社会資源の把握。身近な居場所づくり。
⑦関係機関等との連携が困難 機関名：子ども家庭センター・子ども部教・学校	
回答数	5 件
改善策	情報共有
⑧個人情報の共有が困難	
回答数	11 件
改善策	本人同意による専門職の情報共有のルール化。
⑨支援のネットワークがない	
回答数	2 件
改善策	公的機関や社会福祉法人などとの連携だけでなく、地域のボランティア団体とも連携。
⑩その他	
回答数	回答なし
改善策	

(1) 回答数 20 件 (18 市町村)

(2) 集計結果

◎「支援対象」

子ども	2
子ども・保護者	18

◎「日頃、支援を行っているなかでの不足点」 (回答数 19 件)

支援者の知識・経験	責任者・同僚との相談機会	他機関連携	公的な協力・支援の仕組みや制度	マンパワー	その他
6	1	3	4	2	3
31.6%	5.3%	15.8%	21.1%	10.5%	15.8%

・不足に感じる理由 ※主なもの

・スタッフの高齢化。
 ・関係機関との顔が見える関係があまりできていないため。
 ・支援が必要と思われる親子を発見し、行政機関に連絡した場合、地域での見守りを依頼されたときは継続的に地域でもかかわるが、それ以外の場合は支援の進捗状況の報告がない場合が多く、地域での関わり方が不明確になっている。

◎「他機関との連携 (連絡会の開催状況)」 (回答数 19 件)

ある	13	68.4%
なし	3	15.8%
わからない	3	15.8%

・連携内容 ※主なもの

・「ある」と回答した 9 件については、要保護児童対策地域協議会など複数機関との連携会議。
 ・頻度は「年 1 ～ 4 回」と様々。

◎「他機関連携の課題」 ※主なもの

・守秘義務のある機関 (個人) の場合は個人情報の扱いが厳密となるため、情報交換しやすいが、守秘義務のないメンバーが入ると、個人情報を除いた情報交換となり、支援方法についての深い議論ができない。
 ・どのような機関があるか、日常から関係機関の情報を収集しておく必要がある。

◎「他機関連携の工夫」 ※主なもの

・守秘義務のある機関と、任意団体のような守秘義務のない機関の情報交換の内容を同一にしないこと。
 ・児童委員・主任児童委員は守秘義務があることについて、公的關係機関が知らないことが多いので、その都度説明している。

◎「関係機関との連携施策への提案」 ※主なもの

要保護児童対策地域協議会は守秘義務を課しているが、その他の会議でも公的機関が入っている場合は守秘義務を課すようにして欲しい。そうすれば、地域の情報交換が一層スムーズになると思われる。

◎経済的困窮をはじめ複数の課題を抱えたケースへの対応の際に感じる課題 ※主なもの

①発見のしきみがない	
回答数	6件
改善策	個々のスキルアップ。 情報の共有化
②支援の対象がわからない	
回答数	2件
改善策	地域には民生委員、児童委員、主任児童委員がいて課題をかかえた人が相談できるということ地域住民の方や先生方に知ってもらう。
③発見後のつなぎ先がわからない	
回答数	1件
改善策	つなぎ先の一覧表を作成し、幅広く周知する。
④支援を拒否される	
回答数	2件
改善策	訪問を繰り返し、信頼関係の構築。
⑤子どもへの支援策が少ない	
回答数	2件
改善策	待機児童の保育所入所問題。
⑥若者への支援策が少ない	
回答数	1件
改善策	中学校卒業後の状況の情報集約化。
⑦関係機関等との連携が困難 機関名：学校	
回答数	3件
改善策	情報共有 日常から関係機関と顔の見える関係を作っておく必要がある。
⑧個人情報の共有が困難	
回答数	7件
改善策	アセスメントをする際、民生児童委員・主任児童委員もケースカンファレンスの入るべき。
⑨支援のネットワークがない	
回答数	1件
改善策	公的機関や社会福祉法人などとの連携だけでなく、地域のボランティア団体とも連携。
⑩その他	
回答数	1件
改善策	子ども自身が未来を切り開いていく力をつけることが必要。

地域コミュニティ・NPO 等

(1) 回答数 25 件 (14 市町村)

(2) 集計結果

◎「支援対象」

子ども	3
保護者	3
子ども・保護者	17
無回答	2

◎「日頃、支援を行っているなかでの不足点」 (回答数 24 件)

支援者の知識・経験	責任者・同僚との相談機会	他機関連携	公的な協力・支援の仕組みや制度	マンパワー	その他
6	0	3	8	4	3
25.0%		12.5%	32.0%	16.0%	12.5%

・不足に感じる理由 ※主なもの

- ・スキルアップ研修が必要。
- ・支援は継続する必要がある、利益を生まない活動を継続するには支援・仕組みを作る必要性がある。国の補助金を受けるにも自治体の協力が必要であり、公的援助は欠かせない。新しい協働の形を模索すべきだと考える。

◎「他機関との連携 (連絡会の開催状況)」 (回答数 23 件)

ある	13	56.5%
なし	9	39.1%
わからない	1	4.3%

・連携内容 ※主なもの

- ・「ある」と回答した 8 件については、要保護児童対策地域協議会や生活困窮者自立支援事業など複数機関との連携会議。
- ・頻度は「1～2 か月 1 回」など様々。

◎「他機関連携の課題」 ※主なもの

- ・個人情報の取扱い
- ・公的機関の担当者の異動によるケースの引継ができていない場合がある。

◎「他機関連携の工夫」 ※主なもの

- ・情報共有

◎「関係機関との連携施策への提案」 ※主なもの

- ・要対協の関係機関の幅を広げてほしいです、今よりも柔軟にしてほしい。

◎経済的困窮をはじめ複数の課題を抱えたケースへの対応の際に感じる課題 ※主なもの

①発見のしきみがない	
回答数	11 件
改善策	公との連携の仕組みづくり。
②支援の対象がわからない	
回答数	3 件
改善策	アウトリーチ型支援の推進。
③発見後のつなぎ先がわからない	
回答数	8 件
改善策	関係機関との定期的な懇談の場づくり。 公の相談窓口の一本化。
④支援を拒否される	
回答数	8 件
改善策	早期からの支援、対象者との関係づくり。
⑤子どもへの支援策が少ない	
回答数	9 件
改善策	子ども食堂、フリースクールの拡充。
⑥若者への支援策が少ない	
回答数	8 件
改善策	18才になっても継続して支援。
⑦関係機関等との連携が困難 機関名：学校・市役所・教育委員会	
回答数	6 件
改善策	関係機関との信頼関係の構築。
⑧個人情報の共有が困難	
回答数	9 件
改善策	民間と公的機関との連携会議などの仕組みづくり。
⑨支援のネットワークがない	
回答数	4 件
改善策	行政機関だけでなく、NPOや市民活動団体等民間の活用。
⑩その他	
回答数	4 件
改善策	一時的避難及び居場所づくり、地域における取組み